

# 沖縄公庫のPFI支援について

沖縄振興開発金融公庫  
融資第一部



## 1. PFI概要

### 1. PFIとは

PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI手法で実施。

我が国では、いわゆるPFI法が平成11年7月に制定され、平成12年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が、内閣総理大臣によって策定され、PFI事業の枠組みが設けられた。

### 2. PFIの効果

低廉かつ良質な公共サービスが提供されること。

公共サービスの提供における行政の関わり方の改革(官民パートナーシップの形成)。

民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資すること(経済構造改革の推進効果)。

### 3. PFIの対象施設

(公共施設) 道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道等

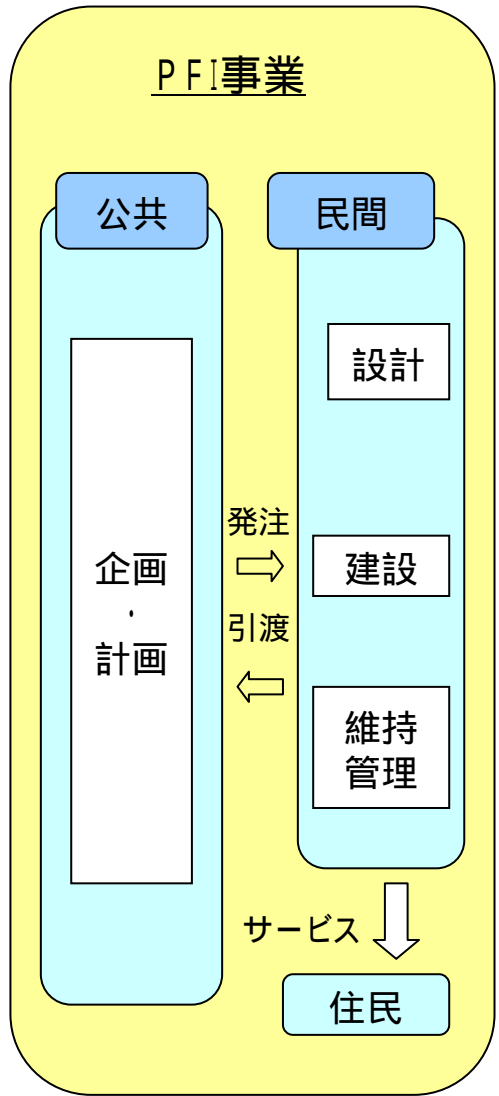
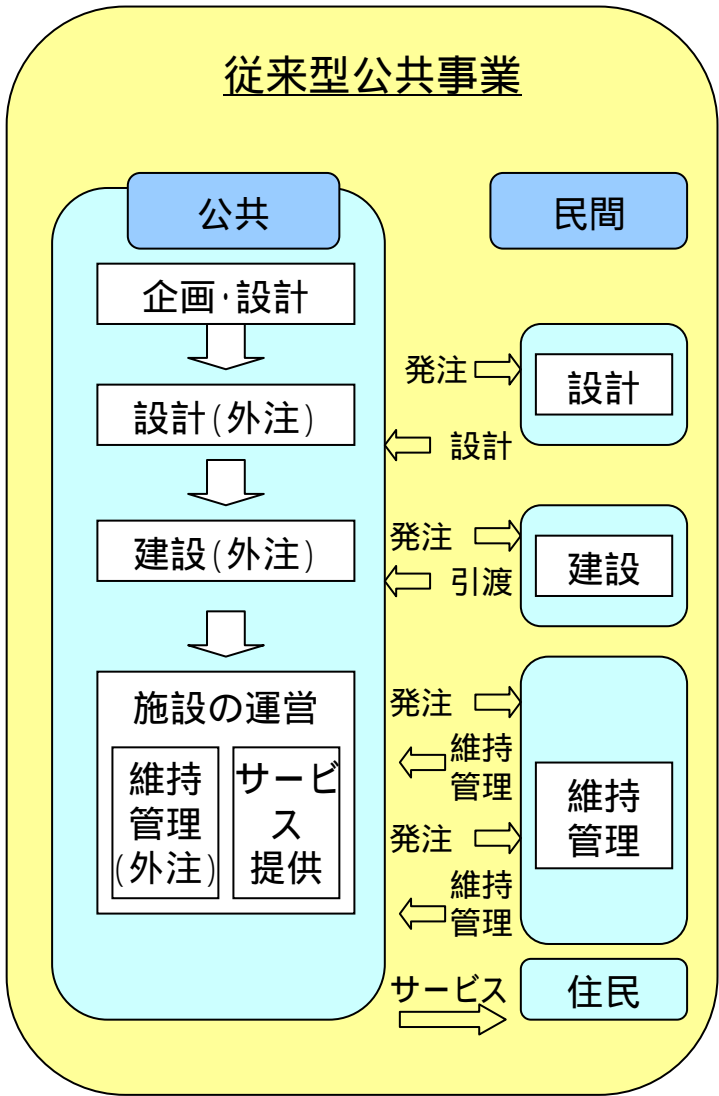
(公用施設) 庁舎、宿舎等

(公益的施設) 公営住宅、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、駐車場等

(その他の施設) 情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設等



## 2. PFI事業と従来手法の比較



### Value for Moneyの算定

同一の公共サービス提供水準下で評価する場合

リスク調整費	↑ VFM ↓	保険料・税金等
保険料等		維持管理・運営費
維持管理・運営費		設計・建設費
設計・建設費		支払利息
支払利息		

(公共自ら実施) (PFI事業実施)

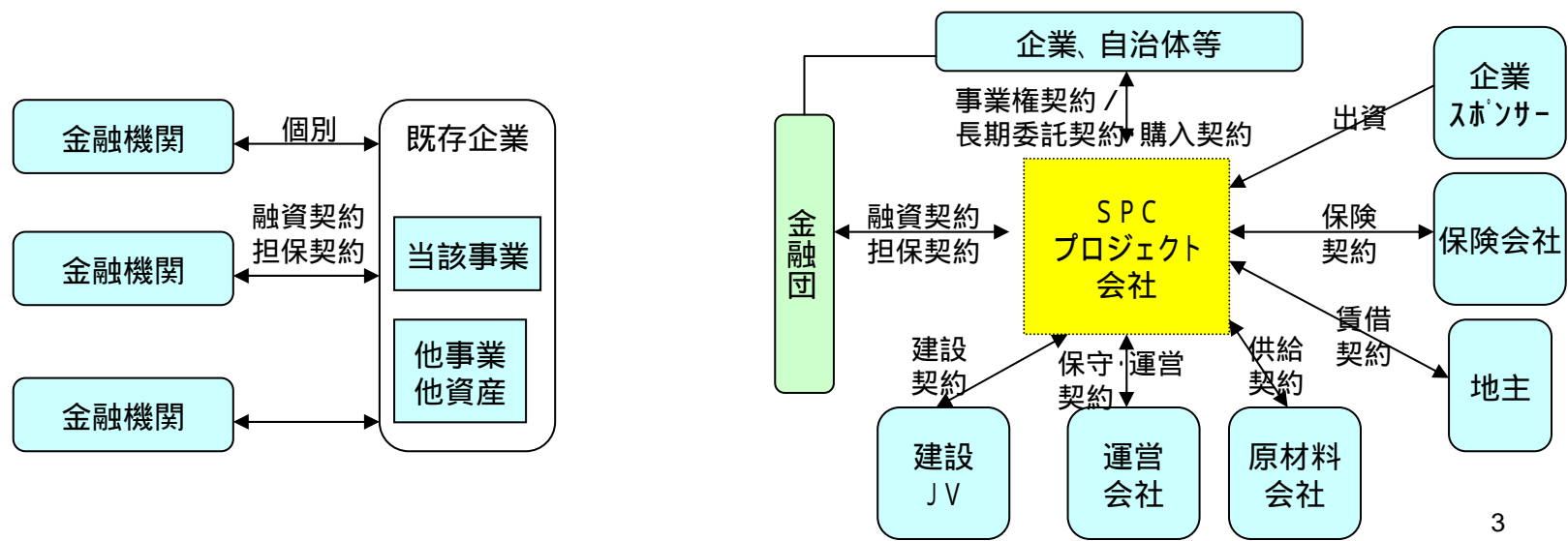


### 3. リスク分担手法としてのプロジェクトファイナンス

— リスクを最も適切にコントロール可能な者が当該リスクを分担するという方法論がPFIの考え方に適合 —  
**コーポレートファイナンスとプロジェクトファイナンスの違い**



借入者	既存企業、新規企業	特別目的会社（SPC）
事業主体	借入企業	出資者（SPCより業務受託）
返済財源	企業全体の事業収益	当該事業収益のみ
担保	企業信用力及び所有資産	当該事業資産及び権利
事業破綻時の責任所在	フル・リコース（全面遡及）	ノン・リコース（不遡及）もしくは、リミテッド・リコース（限定遡及）
審査ポイント	企業財務分析（財務状況、業績予測）	事業採算・適切なリスク分担



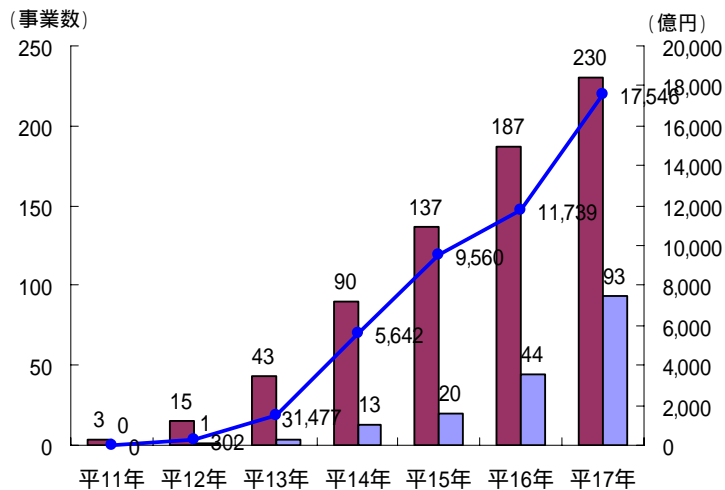


## 4. PFI事業の実施状況

- ・実施方針公表件数は平成17年度末で230件
- ・うち93件は運営段階に移行
- ・事業費は1.8兆円に達している

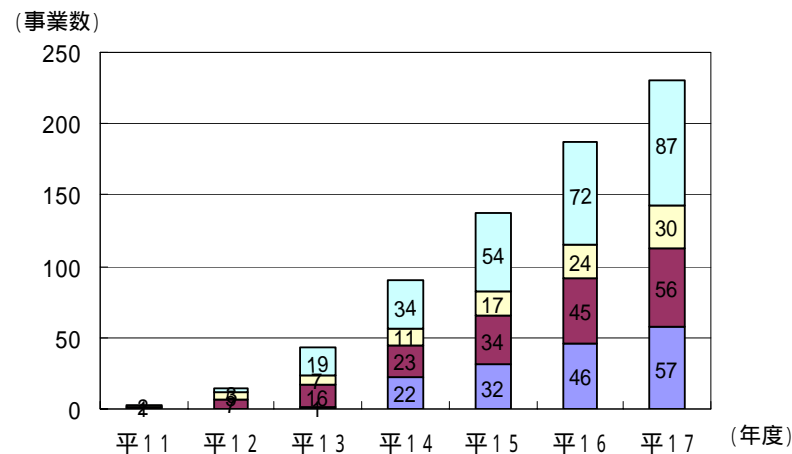
- ・230件のうち、国等25%、地方公共団体75%
- ・都道府県別で、導入案件がないのは6県
- ・沖縄地域では、18年度において国1件、地方公共団体1件実施方針公表あり

実施方針公表数及び事業費の推移(累計)



■ 実施方針公表件数(累計) ■ 運営段階事業数(累計) ● 事業費(累計)

事業実施主体別事業数の推移(累計)



■ 国等 ■ 都道府県 □ 政令指定都市 □ 市区町村

資料: PFIニュー・オールレポート平成17年度(内閣府)



## 5. 沖縄におけるPFI導入の必要性と沖縄公庫の役割

### (1) 沖縄におけるPFI導入の必要性

全国に比べ、沖縄の自治体財政は逼迫しており(財政力指数:沖縄0.255、全国0.411)、財務効率化の観点から、PFIも選択の一つとして重要。

今後は大学院大学周辺整備事業、駐留軍用地跡地整備事業及び公営住宅整備事業等の実施にあたってPFI手法が期待されている。

沖縄においても、公共サービスに対する市民ニーズの多様化に応えるため、国・自治体においてPFIの検討が行われている。

### (2) 沖縄公庫の役割

事業の効率的かつ安定的継続という官民の共通目的達成を図るため、公庫は公共の視点も併せ持ちながら、豊富な長期事業金融の経験を活かしつつ、PFIの推進役を担う。

公庫は、国・自治体や地元行とも緊密に連携し、地域の実情及び事業に即応した適切なファイナンシャル・プランの提示を行うなど、地域のPFIを育成する役割を担う。

今後想定される駐留軍用地跡地開発等における大規模プロジェクト(PFI)に対し、不足する県内資金量補完を担う。



## 6. 沖縄公庫のPFI支援について

### (1) PFI推進のための広報活動等

地方公共団体等主催の研究会、講演会等への講師派遣

PFI講演会開催(平成18年11月、県、那覇市、建設業者及び地方銀行等160名参加)

内閣府主催のPFIセミナーへの職員派遣及び日本政策投資銀行等との勉強会実施  
沖縄県等公共団体及び公庫取引先等との連携により、官民対話の触媒機能を目指す

### (2) LOI(Letter of Intent)発出

公共サイド向け及び個別コンソーシアム向けにLOI(関心表明書)の発出を通じてプロジェクトを支援

### (3) 良質なPFI事業形成に向けた支援体勢の整備

PFI事業については、「民間資金活用型社会資本整備資金」を活用する。

平成19年4月より、地域プロジェクト振興班(専担部署)を設置し、公共、民間及び民間金融機関と連携し、調整役を担う。